

平成27年度

取手市
統一的な基準による財務書類

平成29年3月
取手市

平成27年度 取手市 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

取手市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してまいります。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

目次

取手市 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	・・・・・・・・ 2
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・ 4
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・ 6
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・ 7
(5) 4つの財務書類からわかること	・・・・・・・・ 9

用語解説	・・・・・・・・ 11
------	-------------

対象とする会計の範囲

全体会計

一般会計等	一般会計 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計 取手市用地先行取得事業特別会計 取手地方公平委員会特別会計
特別会計	取手市国民健康保険事業特別会計 取手市後期高齢者医療特別会計 取手市介護保険特別会計 取手市介護サービス特別会計 取手市競輪事業特別会計

財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

人口一人当たりの数値を算出する際には、平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口108,957人により算定しております。

□貸借対照表とは？

年度末（平成28年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産 : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,133億4,534万円、全体会計ベースで1,171億9,018万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である638億9,884万円（一般会計等）、675億8,324万円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である494億4,650万円（一般会計等）、496億694万円（全体会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは、104万円の資産に対して、45万円の負債となっています。全体会計ベースでは、108万円の資産に対して、46万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比べ全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

◎行政コスト計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用	31,943,047	52,579,916
業務費用	17,850,971	19,647,813
人件費 …①	7,031,501	7,365,973
職員給与費	6,544,606	6,837,578
賞与等引当金繰入額	458,199	478,473
退職手当引当金繰入額	△ 564,237	△ 577,706
その他	592,933	627,628
物件費等 …②	10,146,892	10,700,435
物件費	6,705,056	7,258,596
維持補修費	245,586	245,586
減価償却費	3,193,750	3,193,750
その他	2,500	2,504
その他の業務費用 …③	672,578	1,581,404
支払利息	484,931	485,074
徴収不能引当金繰入額	79,443	177,175
その他	108,204	919,156
移転費用 …④	14,092,076	32,932,103
補助金等	5,102,424	27,017,793
社会保障給付	5,704,430	5,717,655
他会計への繰出金	3,090,070	—
その他	195,151	196,655
経常収益	1,706,416	2,584,677
使用料及び手数料	875,434	876,983
その他	830,981	1,707,693
純経常行政コスト	30,236,631	49,995,239
臨時損失	10,282	10,282
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	3,548	3,548
その他	6,734	6,734
臨時利益	33,302	33,302
資産売却益	33,302	33,302
その他	-	-
純行政コスト	30,213,611	49,972,219

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

□行政コスト計算書からわかること

平成27年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで302億3,663万円、全体会計ベースで499億9,524万円です。これを市民一人当たり換算すると一般会計等ベースで28万円、全体会計ベースで46万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ302億1,361万円（一般会計等）、499億7,222万円（全体会計）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	64,168,715	111,393,924	△ 47,225,209	67,536,044	113,689,026	△ 46,152,982
純行政コスト(△) …①	△ 30,213,611		△ 30,213,611	△ 49,972,219		△ 49,972,219
財源 …②	29,944,529		29,944,529	50,020,212		50,020,212
税金等	22,721,446		22,721,446	37,180,379		37,180,379
国県等補助金	7,223,083		7,223,083	12,839,834		12,839,834
本年度差額	△ 269,083		△ 269,083	47,993		47,993
固定資産等の変動(内部変動) …③		341,201	△ 341,201		296,804	△ 296,804
有形固定資産等の増加		7,348,437	△ 7,348,437		7,348,437	△ 7,348,437
有形固定資産等の減少		△ 6,850,056	6,850,056		△ 6,850,056	6,850,056
貸付金・基金等の増加		61,321	△ 61,321		257,960	△ 257,960
貸付金・基金等の減少		△ 218,501	218,501		△ 459,538	459,538
資産評価差額 …④	△ 277	△ 277		△ 277	△ 277	
無償所管換等 …⑤	△ 521	△ 521		△ 521	△ 521	
その他	-	277	△ 277	-	277	△ 277
当期純資産変動額	△ 269,880	340,680	△ 610,560	47,196	296,283	△ 249,087
期末純資産残高	63,898,835	111,734,604	△ 47,835,769	67,583,240	113,985,309	△ 46,402,070

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成27年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト(△) : 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
 ② 財源 : 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

- ③ 固定資産等の変動
 有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等
 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

- ④ 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額を表します。
 ⑤ 無償所管換等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

平成27年度においては、純資産が一般会計等ベースで2億6,988万円減少し638億9,884万円、全体会計ベースでは4,720万円増加し675億8,324万円となっています。これを市民一人当たり換算すると一般会計等ベースで59万円、全体会計ベースで62万円となります。

◎資金収支計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】 …①		
業務支出	29,213,706	49,682,479
業務費用支出	15,104,813	16,733,559
人件費支出	7,582,749	7,930,606
物件費等支出	6,956,654	7,510,197
支払利息支出	484,931	485,074
その他の支出	80,479	807,682
移転費用支出	14,108,893	32,948,920
補助金等支出	5,119,241	27,034,610
社会保障給付支出	5,704,430	5,717,655
他会計への繰出支出	3,090,070	—
その他の支出	195,151	196,655
業務収入	30,111,957	51,142,615
税金等収入	22,831,046	37,367,642
国県等補助金収入	5,561,297	11,178,048
使用料及び手数料収入	890,504	892,053
その他の収入	829,109	1,704,872
臨時支出	—	—
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	—
臨時収入	4,564	4,564
業務活動収支	902,815	1,464,701
【投資活動収支】 …②		
投資活動支出	5,137,443	5,332,428
公共施設等整備費支出	3,704,509	3,704,509
基金積立金支出	732,553	927,538
投資及び出資金支出	4,900	4,900
貸付金支出	695,480	695,480
その他の支出	—	—
投資活動収入	3,085,161	3,085,161
国県等補助金収入	1,657,222	1,657,222
基金取崩収入	682,272	682,272
貸付金元金回収収入	699,988	699,988
資産売却収入	45,680	45,680
その他の収入	—	—
投資活動収支	△ 2,052,281	△ 2,247,266
【財務活動収支】 …③		
財務活動支出	3,589,690	3,589,690
地方債等償還支出	3,589,690	3,589,690
その他の支出	—	—
財務活動収入	4,867,500	4,867,500
地方債等発行収入	4,867,500	4,867,500
その他の収入	—	—
財務活動収支	1,277,810	1,277,810
本年度資金収支額	128,343	495,244
前年度末資金残高	865,401	1,852,640
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
本年度末資金残高	993,744	2,347,884

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

平成27年度において、資金が一般会計等ベースでは1億2,834万円増加、全体会計ベースでは4億9,524万円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、9億9,374万円（一般会計等）、23億4,788万円（全体会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで9億282万円、全体会計ベースで14億6,470万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ▲20億5,228万円（一般会計等）、▲22億4,727万円（全体会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はそれぞれ▲6億6,454万円（一般会等）、▲2億9,749万円（全体会計）となります。

また、財務活動収支が一般会計等で12億7,781万円、全体会計で12億7,781万円となっており、投資活動による不足分を地方債による資金調達により賄ったと言えます。

□4つの財務書類からわかること

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 104 万円 / (全体会計) 108 万円

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳(108,957人)による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等 2.91 年分 / (全体会計) 1.92 年分)

3 資産老朽化比率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等 59.1% / (全体会計) 59.1%)

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等 56.4% / (全体会計) 57.7%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等 44.0% / (全体会計) 44.0%)

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1. 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 45 万円 / (全体会計) 46 万円

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳（108,957人）による

2. 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 21.15 年

Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)	(全体会計)
住民一人当たり純経常行政コスト	28 万円	46 万円
住民一人当たり人件費	6 万円	7 万円
住民一人当たり物件費	9 万円	10 万円
住民一人当たり移転費用	13 万円	30 万円

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳（108,957人）による

Ⅴ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 5.3%
(全体会計) 4.9%

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
 - (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
 - (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
 - (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
 - (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
 - (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
 - (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

- 2 行政コスト計算書
 - (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
 - (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
 - (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

- 4 資金収支計算書
 - (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
 - (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出

